

【ポスター発表】

A県B市の学校制服リユース活動の福祉的効果の検証

○ 弘前学院大学 駒ヶ嶺 裕子 (会員番号 8258)

丸山 龍太 (弘前学院大学・会員番号 6858)

キーワード：制服リユース、子育て支援、家計節約

1. 研究目的

2019年某小学校では、イタリアの高級ブランド「アルマーニの新しい標準服（制服）」に切り替えた。一式を揃えると9万円になり、保護者からは「わざわざブランドを選ばずに、素材の良さで選ぶこともできたはず。高いからいいもの、安いのはダメ、という間違った刷り込みが子どもの中に生まれませんか、心配しています」など疑問視する声が寄せられた。折しも、公正取引委員会は2017年11月に全国約450の公立中の制服の価格や販売状況を分析した「公立中学の制服の取引に関する報告書」をまとめており、それによると、制服の販売価格はこの10年で5000円ほど値上がりしたことを指摘した。また一步踏み込んで制服を安く方法も提案した。このように子どもの貧困に立ち向う最前線として学校の重要性は増すはずなのに、もっとも重い「保護者負担」の一つ、制服の議論は不足しており、制服という「保護者負担」は古くて新しい問題となっている。

子どもの成長期に着用する制服はサイズが合わなくなる、運動量の激しい子どもの制服の傷みが激しく買い替えが欠かせないことも相まって制服価格が家計にもたらす影響は少なくない、もう一方で、まだ着ることができると必要な人に渡してほしいというニーズもあり、リユース（再利用）することができれば一石二鳥である。そこで、この観点に注目したのがA県B市の学校制服リユース活動である。本活動では、この活動の開始のきっかけ、組織作り、提供者・受け手（利用）者、地域住民への普及啓発効果等の側面から調べて、効果と思われる事柄を社会福祉の観点から分析した結果を考察し若干の提案をしたい。

2. 研究の視点および方法

【調査の対象】

A県B市で開催したリユース事業に会場した提供者とその受け手者の計109名を対象とした。

【調査の方法】

調査はA県B市のNPO法人XがB市の委託を受けて実施した「活動評価のために実施したアンケート」の集計結果情報の提供を受けて二次利用した。B市では、無記名による自記式質問紙調査票を用いて、本調査の目的を口頭で説明して了承を得た対象者へ実施した。

【調査期間】

調査実施期間は、平成30年8月4日（土）から平成31年3月16日（日）であり、いずれの時間も午前10時から12時であった。

【調査項目】

調査項目は、①基本属性（性別・年齢）②事業の周知方法③譲りたい具体的品目④事業の満足度⑤事業の資源の有効活用・エコロジー活動の有効性⑥事業の家計節約の有効性⑦事業の子育て支援の有効性⑧今後の要望の8項目であった。

【分析方法】

①から⑧項目で単純集計を行った。

3. 倫理的配慮

本稿作成にあたりA県B市のNPO法人XがB市の委託を受け実施した「活動評価のために実施したアンケート」集計結果の情報提供を受け、二次利用した。B市から得られた二次データは、すべて統計的に処理したほかに個人が特定されないようにIDナンバーを付けて管理をした。また匿名性が守られる旨と研究目的以外に使用しないこと、研究終了後は速やかに破棄すること、データの公表予定があることをB市に説明し承諾を得た。

なお、本研究は一般社団法人日本社会福祉学会「研究倫理指針」（2010年4月1日施行）に基づいて、調査、参考文献や出典、引用等に配慮して作成した。

4. 研究結果

今回の結果からは、本活動が子育て世帯への間接的な後方支援として機能しつつあることが明らかとなった。そして本活動は提供者、受け手者ともに好意的に受け取られていることも活動継続の有効性を示唆するものと判断することができる。今後もB市が行う本活動が続くことは、意義のあるものと評価できる。

5. 考察

結果に基づく今後の課題としては、本活動がさらに必要とする人に伝わり、実際に活用して頂けるよう地域住民への普及啓発活動をどう工夫するかである。特に受け手者の利用を促進する為どのような模索が図られるか。必要な人に社会福祉制度が行き届く「福祉権」の向上を図る上でもB市の今後の展開に着目する必要がある。

ただし、それぞれ蓄積されたデータが少数にとどまっていることから、この活動の継続によりどのような効果をもたらされると言えるのか。改善点等があればそれは如何なるものであるかについては、もう少し追跡することが求められる。